

## 令和8年度 事業計画書

### 特定非営利活動法人特定非営利活動法人高齢者賃貸住宅普及支援機構

1 事業実施の方針

初年度を全国展開に向けた基盤構築の年と位置づけ、東京都を拠点に高齢者の賃貸入居問題の周知と支援体制づくりを進める。行政・不動産・福祉・医療等との連携体制を整え、講演会や説明会を通じて社会的理解を広げるとともに、情報発信を強化する。認定拠点の設置とそのネットワーク拡大、モデル事例の創出を図り、将来的な全国展開に資する支援スキームを確立する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業 (事業費の総費用【7950】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
高齢者賃貸住宅普及に関する研究、調査、分析及び報告書の作成、普及啓発活動、相談支援、情報提供、研修等	高齢者賃貸住宅の環境改善、不動産事業者や家主等に対する賃貸に関する情報提供、入居方法の助言を行うとともに、関係機関と連携した支援体制の構築。	月 12 回	東京都内及び全国	15 名	高齢者及びその家族、大家業、不動産業	年 260 名	3450
	高齢者賃貸住宅の家主及び不動産事業者からの相談を受け、高齢者の年齢や生活状況等に配慮した入居に関する情報提供を行うとともに、入居に際して必要となる関係機関との連絡調整や助言等の支援。	月 12 回	東京都内及び全国	15 名	高齢者及びその家族、大家業、不動産業	年 200 名	
高齢者住宅に関わる事業者・自治体等とのネットワーク構築及び地域拠点(認定拠点)の育成	高齢者住宅に係る不動産事業者、福祉関係団体等と、各地の居住支援協議会、社会福祉協議会、居住支援法人等の関係機関との連携を図り、情報共有のネットワークの構築。	月 12 回	東京都内及び全国	15 名	高齢者住宅に関わる事業者	年 150 名	3300
	高齢者が入居可能な賃貸住宅の普及及び地域活動を目的として、本法人の趣旨に賛同する事業者等が作成した認定拠点の育成、情報提供等に関する活動の当法等と連携した支援体制の構築。	月 4 回	東京都内及び全国	11 名	高齢者及びその家族、大家業、不動産業	認定拠点年 50 件	

高齢者の居住、福祉、介護、医療、権利擁護、相続、財産管理に関する講習会、セミナー等の開催	高齢者の居住、福祉、介護、医療、権利擁護、相続、財産管理に関する知識の普及を目的とし、不動産事業者、士業専門家等を対象に、講習会、セミナーを開催する。	月4回	東京都内全 及び 国、 オン ライン	11名	不動産事業者、介護福祉業者、支援者等	年360名	1200
--	---	-----	--------------------------------	-----	--------------------	-------	------

(2) その他の事業

(事業費の総費用【400】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
セミナー・研修・講演等に従事する受託事業および教材・出版物等の販売事業	終活及び相続における住まいの課題に焦点を当て、高齢者の住環境や賃貸住宅に関する理解促進を目的として、自治体、関係団体、事業者等からの依頼を受けてセミナー、研修、講演等を実施する受託事業と、これらの事業に付随して、終活や相続と住まいに関する知識の普及を図るための教材、冊子、資料等の制作及び販売。	随時	法人事務所	2名	300
不動産事業者・終活関連事業者等との紹介による収入に関する事業	不動産事業者や終活関連事業者等と協働し、高齢者の住まい及び終活に関する多様な相談ニーズに的確に対応するため、士業及び専門家との連携体制を整備し、相談内容に応じた専門家の紹介及び調整を行う事業を実施する。併せて、当該事業に付随し、連携先事業者等から所定の紹介手数料を受領する。	随時	東京都内及び全国	2名	100

令和9年度

事業計画書

特定非営利活動法人高齢者賃貸住宅普及支援機構

1 事業実施の方針

初年度に構築した連携体制と周知活動を基盤として、東京都内での実践的支援の拡充と他地域への展開準備を進める。高齢者の賃貸入居支援モデルを具体化し、行政・不動産・福祉・医療機関との協働による相談対応やマッチング事業を本格的に開始する。認定拠点との連携を深め、地域特性に応じた支援手法の検証を行いながら、広報や研修等を通じて全国的な普及体制の整備を進める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【9700】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
高齢者賃貸住宅に関する普及研究、協議、調査、情報提供、相談、支援	高齢者であること、賃貸住宅への入居が困難な高齢者の居住環境の改善を目的として、不動産事業者や賃貸住宅の家主等に対し、入居に関する課題や方法について情報提供や助言を行うとともに、関係機関と連携した支援体制の構築。	月12回	東京都内及び全国	15名	高齢者及びその家族、大家業、不動産業	年300名	3900
	高齢者の入居を検討する不動産事業者からの相談や生活状況等に配慮した入居に関する情報提供を行うとともに、入居に際して必要となる関係機関との連絡調整や助言等の相談支援。	月12回	東京都内及び全国	15名	高齢者及びその家族、大家業、不動産業	年240名	
高齢者住宅に関わる事業者・団体・自治体等との連携ネットワーク構築(認定拠点)の育成	高齢者住宅に係る不動産事業者、福祉関係団体等と、各地の居住支援協会、社会福祉協議会、居住支援法人等の関係機関との連携を図り、情報共有や意見交換を行うネットワークの構築。	月12回	東京都内及び全国	15名	高齢者住宅に関わる事業者	年190名	3850
	高齢者が入居可能な賃貸住宅の普及及び本法人の活動を広げ、本法人の活動を当法人の活動に賛同する高齢者等が賃貸住宅の賃貸に活用されることを目指し、関係事業者等が作成した認定拠点として、関係機関と連携した支援体制の構築。	月4回	東京都内及び全国	11名	高齢者及びその家族、大家業、不動産業	認定拠点年75件	

高齢者の居住、福祉、介護、医療、権利擁護、相続に関する講習会、研修会、セミナー等の開催	高齢者の居住、福祉、介護、医療、権利擁護、相続に関する理解促進を目的とし、関係団体等を対象に、勉強会、セミナーを開催する。	月4回	東京都内全 及び 国、オン ライン	11名	不動産事業者、介護福祉業者、支援者等	年400名	1950
---	---	-----	----------------------------	-----	--------------------	-------	------

(2) その他の事業

(事業費の総費用【450】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
セミナー・研修・講演等に付随する受託事業および教材・出版物等の販売事業	終活及び相続における住まいの課題に焦点を当て、高齢者の住環境や賃貸住宅に関する理解促進を目的として、自治体、関係団体、事業者等からの依頼を受けてセミナー、研修、講演等を実施する受託事業と、これらの事業に付随して、終活や相続と住まいに関する知識の普及を図るための教材、冊子、資料等の制作及び販売。	随時	法人事務所	2名	350
不動産事業者・終活関連事業者等との紹介による収入に等する事業	不動産事業者や終活関連事業者等と協働し、高齢者の住まい及び終活に関する多様な相談ニーズに的確に対応するため、士業及び専門家との連携体制を整備し、相談内容に応じた専門家の紹介及び調整を行う事業を実施する。併せて、当該事業に付随し、連携先事業者等から所定の紹介手数料を受領する。	随時	東京都内及び全国	2名	100

令和8年度 活動予算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人高齢者賃貸住宅普及支援機構

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
<b>【A】 経常収益</b>					
1 受取会費		4,100,000		0	4,100,000
正会員受取会費	1,650,000				
賛助会員受取会費	2,450,000				
2 受取寄附金		300,000		0	300,000
受取寄附金	300,000				
施設等受入評価益					
3 受取助成金等		0		0	0
受取補助金					
4 事業収益		6,750,000		800,000	7,550,000
(1)高齢者が安心して居住できる賃貸住宅の普及及び確保に関する調査研究、情報提供及び相談支援事業	600,000				
(2)高齢者住宅に関わる事業者・団体・自治体等との連携によるネットワーク構築及び地域拠点（認定拠点）の育成事業	4,950,000				
(3)高齢者の居住、福祉、介護、医療、権利擁護、相続、財産管理等に関する講習会、研修会、勉強会、セミナー等の開催事業	1,200,000				
(4)セミナー・研修・講演等に付随する受託事業および教材・出版物等の販売事業			400,000		
(5)不動産事業者・終活関連事業者等との連携による紹介料等の取入に関する事業			400,000		
5 その他の収益		0		0	0
受取利息					
経常収益計		11,150,000		800,000	11,950,000
<b>【B】 経常費用</b>					
1 事業費					
(1) 人件費		7,200,000		0	7,200,000
給料手当	7,200,000				
役員報酬	0				
退職給付費用	0				
福利厚生費	0				
(2) その他経費		750,000		400,000	1,150,000
会議費	300,000		50,000		
旅費交通費	300,000		50,000		
施設等評価費用	0				
減価償却費	0				
印刷製本費	150,000		300,000		
事業費計		7,950,000		400,000	8,350,000
2 管理費					
(1) 人件費		1,100,000		0	1,100,000
役員報酬	0				
給料手当	1,100,000				
退職給付費用	0				
福利厚生費	0				
(2) その他経費		980,000		0	980,000
消耗品費	200,000				
水道光熱費	120,000				
通信運搬費	240,000				
地代家賃	360,000				
旅費交通費	60,000				
減価償却費	0				
管理費計		2,080,000		0	2,080,000
経常費用計		10,030,000		400,000	10,430,000
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		1,120,000		400,000	1,520,000
<b>【C】 経常外収益</b>					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
経常外収益計		0		0	0
<b>【D】 経常外費用</b>					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額・・・③		400,000		-400,000	
税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④		1,520,000		0	1,520,000
法人税、住民税及び事業税・・・⑤					70,000
設立時正味財産額・・・⑥					0
次期繰越正味財産額④-⑤+⑥					1,450,000

設立・定款変更用

令和9年度 活動予算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人高齢者賃貸住宅普及支援機構  
（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
<b>(A) 経常収益</b>					
1 受取会費		3,430,000		0	3,430,000
正会員受取会費	0				
賛助会員受取会費	3,430,000				
2 受取寄附金		0		0	0
受取寄附金	0				
施設等受入評価益					
3 受取助成金等		0		0	0
受取補助金					
4 事業収益		8,835,000		1,000,000	9,835,000
(1)高齢者が安心して居住できる賃貸住宅の普及及び確保に関する調査研究、情報提供及び相談支援事業	600,000				
(2)高齢者住宅に関わる事業者・団体・自治体等との連携によるネットワーク構築及び地域拠点（認定拠点）の育成事業	6,435,000				
(3)高齢者の居住、福祉、介護、医療、権利擁護、相続、財産管理等に関する講習会、研修会、勉強会、セミナー等の開催事業	1,800,000				
(4)セミナー・研修・講演等に付随する受託事業および教材・出版物等の販売事業			500,000		
(5)不動産事業者・終活関連事業者等との連携による紹介料等の取入に関する事業			500,000		
5 その他の収益		0		0	0
受取利息					
<b>経常収益計</b>		12,265,000		1,000,000	13,265,000
<b>(B) 経常費用</b>					
1 事業費					
(1) 人件費		8,800,000		0	8,800,000
給料手当	8,800,000				
役員報酬	0				
退職給付費用	0				
福利厚生費	0				
(2) その他経費		900,000		450,000	1,350,000
会議費	350,000		50,000		
旅費交通費	350,000		50,000		
施設等評価費用	0				
減価償却費	0				
印刷製本費	200,000		350,000		
<b>事業費計</b>		9,700,000		450,000	10,150,000
2 管理費					
(1) 人件費		120,000		0	120,000
役員報酬	0				
給料手当	120,000				
退職給付費用	0				
福利厚生費	0				
(2) その他経費		1,000,000		0	1,000,000
消耗品費	200,000				
水道光熱費	120,000				
通信運搬費	240,000				
地代家賃	360,000				
旅費交通費	80,000				
減価償却費	0				
<b>管理費計</b>		1,120,000		0	1,120,000
<b>経常費用計</b>		10,820,000		450,000	11,270,000
<b>当期経常増減額【A】－【B】・・・①</b>		1,445,000		550,000	1,995,000
<b>(C) 経常外収益</b>					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
<b>経常外収益計</b>		0		0	0
<b>(D) 経常外費用</b>					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
<b>経常外費用計</b>		0		0	0
<b>当期経常外増減額【C】－【D】・・・②</b>		0		0	0
<b>経理区分振替額・・・③</b>		550,000		-550,000	
<b>税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④</b>		1,995,000		0	1,995,000
法人税、住民税及び事業税・・・⑤					70,000
前期繰越正味財産額・・・⑥					1,450,000
<b>次期繰越正味財産額④－⑤+⑥</b>					3,375,000